

あらためてネットのガバナンスについて —WSIS と ICANN、市民の声をどう生かすのか—

日経 IT 時評 (11月17日掲載)

12月10日からジュネーブで国連の世界情報社会サミット (World Summit on the Information Society: WSIS) が開催される。10年前の地球環境サミットや昨年の社会開発サミットと並んで、各国首脳が参加して地球規模での重要課題をとりあげ、宣言と行動計画を採択する、国際社会最大の「お祭り」のひとつだ。ただし誘致したスイスとチュニジアが互いに譲らず、2003年はジュネーブ、2005年にチュニスと、サミットでも初めて、2期にわたるものとなった。

なぜいま「情報社会」がテーマか

なぜいま「情報社会」がテーマなのか。最大の動機は、「デジタルデバイド」、つまり情報通信技術 (ICT) の発達が先進国と途上国との間の社会・経済的な格差をより拡大させることへの懸念だ。国連加盟国の圧倒的多数を占める途上国の多くは、貧困、飢餓、エイズなどに悩まされ、インフラ整備も教育水準も、先進国との格差は拡大が続いている。ICTの普及がそれに拍車をかければ、事態はさらに深刻になる。

そこで、ICTの普及とその恩恵を途上国にも分かちあえる国際協力を求める声が強まり、関連するインフラ構築、人材開発などが WSIS の大きなテーマとなった。また、ICTのボーダーレスな特性は、国境を超えるテロや犯罪、コンテンツの自由な流通と知的所有権問題、電子商取引と信頼・安全の確保、ウィルスやスパムなど、従来存在しなかった新たな問題群を発生させた。これらに国際社会がどう取り組むかも重要なテーマだ。

こじれる「インターネット・ガバナンス」問題

WSIS では情報社会を支えるインターネットの国際的なガバナンスのあり方が俎上 (そじょう) にあがっている。端的に、ネットの住所であるドメイン名と IP アドレスなどの資源を管理する国際組織 ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) のあり方が問われている。筆者はこれまで3回の準備会合にすべて参加し、議論の現場に立ち会ってきたが、国際政治の現状を反映して政府間対立の溝は深く、容易に解決できる状況ではないと感じている。

中国やブラジルなどは、現在の民間主導の ICANN は技術分野に限定し、公共政策にかかわる問題は ITU など政府中心の国際機関の手に委ねるべきだと主張する。一方、現行の ICANN 体制を支持する米国、EU などは、インターネット成功の原因は、政府が規制せず、民間が主導する自由で柔軟な仕組みにあるとして、できるだけ民間に委ね、政府の介入は自制すべきだと主張する。日本政府もこれに同調する。市民社会も政府の介入には否定的だ。

途上国側はインターネットの根本にアメリカの一元支配があると批判する。これには根拠がある。ドメイン名システムを支えるルートサーバーは、歴史的経緯から米国政府が管轄権をもち、ICANN はその運用を法的に「委任」された形になっている。ICANN 設立の

頃は、米国政府はできるだけ早く手を引き、民間の手に全面的に委ねるとしていた。しかし、共和党政権が登場し、9 1 1テロ事件以降、そうした発言は消えた。この問題が解決されない限り、対立が続くことは必至だ。

WSIS の準備会合では、中国や南アフリカ、ブラジルなどが強硬な主張を繰り返し、米国政府代表も感情的に応酬し、事態は双方の「面子」がかかり、もはや引き返しのできない地点に到達したとさえいえる。是非は別にして、国際政治の本流にネットのガバナンス問題がはっきり入ったといえるのだ。

その背景には、インターネットに限らず、圧倒的な軍事力、技術力、経済力をもつアメリカの世界一元支配への反発があることは否定できない。先日メキシコのカンクンで開かれた WTO 閣僚会議で、途上国側が団結したことで交渉が妥結しなかったが、それと同様の事態が WSIS にもみられる。「カンクン化」である。

これまでの ICANN は、技術に詳しい専門家が主流で法律家（ロイヤー）がこれを支える図式が強かった。「技術がわからない素人は口を出すべきでない」という風潮が強く、一般利用者も政府・官僚も、ともに脇役とされてきた。しかし、中国政府の代表はいみじくも、「技術者は政治について理解できないのが困る」と、これまでと正反対の問題点を指摘した。技術者は政治について、政治家は技術について、それぞれの相互理解が必要なのだ。

WSIS は予定していた準備会合で対立点を詰めきれず、11月10日から臨時会合が開かれている。ただし ICANN の問題は、12月の本番でもおそらく決着せず、2005年のチュニスまで、議論は続くことになるだろう。

市民・利用者のガバナンスへの参加

ICANN の意思決定に利用者がどこまで参加すべきかは、設立以前から激しい論争が続いてきた問題だった。2000年に行われたグローバルな理事選挙で、日本も含めて「国益キャンペーン」が行き過ぎ、その後の「改革」で選挙から「指名」へと制度が改められ、利用者は「一般会員助言委員会（ALAC）」に組織されることとなった。筆者は現在その ALAC の一員として、日本およびアジアの会員の組織化に取り組もうとしている。

WSIS で現在の ICANN 体制を否定する主張が高まるにつれて、ICANN 側にはこれまでの姿勢を見直す機運が生まれている。利用者・市民の声は政府が間接的に代表するのか、それとも、民間の自主的組織のなかに直接生かすのか。ICANN は後者の道を選択しようとしている。そうしないと、政府が直接介入し、ICANN そのものが否定されるおそれさえあるからだ。

しかし、WSIS や ICANN などの国際的な活動に一般の市民が直接参加することは容易ではない。とはいえ情報社会が進む新しい国際社会の「ガバナンス」は、市民を抜きにできないことも明らかだ。とすれば、日本でも、ネットの管理・ガバナンスについてはどういう形が本当に市民にとってプラスになるのかを議論し、企業、政府とともに「マルチセクター」で参加できる形態を足元から模索することが必要だ。そのために、有志による「勉強会」を準備しているが、それについてはまた稿を改めて報告したい。